

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,717	24.9	△359	—	△307	—	△150	—
26年3月期第3四半期	13,382	△12.2	△843	—	△812	—	△447	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 △235百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △467百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△10.24	—
26年3月期第3四半期	△30.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,319	—	8,984	—	40.9	—
26年3月期	19,271	—	9,956	—	44.7	—

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 7,898百万円 26年3月期 8,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	13.0	700	147.5	740	139.7	480	69.3	32.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
27年3月期3Q	24,394 株	26年3月期	23,862 株
27年3月期3Q	14,675,916 株	26年3月期3Q	14,676,744 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策による株高が進行する等、緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安の進行による原材料高や消費増税に伴う物価の上昇により消費者心理が悪化する等、景気回復には一部もたつきが見られる状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より24.9%増の167億17百万円となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の経営環境が依然として厳しい状態にあることから、営業損益は3億59百万円の損失(前年同期比4億84百万円の改善)、経常損益は3億7百万円の損失(同5億5百万円の改善)、四半期純損益は1億50百万円の損失(同2億97百万円の改善)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器が大幅に増加したため、売上高は前年同期より56.3%増の93億58百万円となり、セグメント利益につきましては、2億97百万円(前年同期は3億44百万円の損失)となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

売上高は前年同期並みの0.5%減の73億59百万円となりましたが、コスト要求の厳しい案件の増加等による利益率の悪化から、セグメント損益につきましては、6億73百万円の損失(前年同期は5億6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し193億19百万円となりました。これは主に固定資産の増加によるもので、生産設備などの有形固定資産が増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し103億35百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金などの流動負債が6億35百万円増加し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴い、退職給付に係る負債が4億96百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円減少し89億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴い8億51百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月22日付で公表したとおりです。

なお、当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が646,884千円増加し、利益剰余金が627,559千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,567	4,876,052
受取手形及び売掛金	5,939,250	3,097,158
有価証券	—	300,000
商品及び製品	143,527	203,574
仕掛品	1,662,290	3,512,689
原材料及び貯蔵品	243,680	259,827
その他	1,016,526	1,162,223
貸倒引当金	△15,799	△6,173
流動資産合計	13,660,044	13,405,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,393,101	1,621,335
有形固定資産合計	3,817,937	4,046,171
無形固定資産		
225,861	225,861	228,163
投資その他の資産		
その他	1,567,972	1,641,235
貸倒引当金	△90	△976
投資その他の資産合計	1,567,882	1,640,259
固定資産合計	5,611,681	5,914,594
資産合計	19,271,726	19,319,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464,546	3,335,457
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	36,776	88,781
未払消費税等	30,558	113,629
賞与引当金	843,797	401,980
役員賞与引当金	19,440	—
工事損失引当金	25,000	342,443
その他	1,762,071	1,535,822
流動負債合計	5,332,190	5,968,116
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,250	98,214
退職給付に係る負債	3,612,618	4,108,849
資産除去債務	85,613	85,613
その他	147,978	74,275
固定負債合計	3,983,460	4,366,953
負債合計	9,315,650	10,335,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	5,187,585	4,336,397
自己株式	△4,400	△4,521
株主資本合計	9,334,333	8,483,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,309	136,190
退職給付に係る調整累計額	△807,244	△720,543
その他の包括利益累計額合計	△710,934	△584,352
少数株主持分	1,332,676	1,086,204
純資産合計	9,956,075	8,984,876
負債純資産合計	19,271,726	19,319,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,382,599	16,717,538
売上原価	11,156,029	13,771,297
売上総利益	2,226,570	2,946,241
販売費及び一般管理費	3,069,990	3,305,350
営業損失(△)	△843,419	△359,108
営業外収益		
受取利息	1,898	632
受取配当金	9,755	21,456
受取賃貸料	41,051	41,564
その他	25,272	32,496
営業外収益合計	77,977	96,149
営業外費用		
支払利息	2,180	1,988
退職給付会計基準変更時差異の処理額	41,426	41,431
その他	3,833	738
営業外費用合計	47,440	44,159
経常損失(△)	△812,882	△307,119
特別利益		
受取補償金	18,856	—
特別利益合計	18,856	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△794,026	△307,119
法人税等	△254,351	23,273
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△539,675	△330,392
少数株主損失(△)	△92,360	△180,145
四半期純損失(△)	△447,315	△150,247

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△539,675	△330,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,818	43,002
退職給付に係る調整額	—	52,099
その他の包括利益合計	71,818	95,102
四半期包括利益	△467,857	△235,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380,928	△23,665
少数株主に係る四半期包括利益	△86,928	△211,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	5,986,700	7,395,898	13,382,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	188,821	233,610	422,431
計	6,175,522	7,629,508	13,805,031
セグメント損失(△)	△344,004	△506,237	△850,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△850,242
セグメント間取引消去	6,822
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△843,419

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	9,358,335	7,359,202	16,717,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	224,511	245,895	470,406
計	9,582,846	7,605,098	17,187,945
セグメント利益又は損失(△)	297,994	△673,698	△375,703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△375,703
セグメント間取引消去	16,594
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△359,108

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。